

遠野市定員管理計画

(令和3年度～令和7年度)

第4次計画

令和3年2月

遠野市 総務企画部 総務課

目次

1	計画策定の趣旨	1
2	これまでの経過	1
3	定員管理の基本方針	3
	(1) 定員管理の期間及び目標等	3
	(2) 具体的な方法	3
	(3) 職員数の削減目標	4

1 計画策定の趣旨

地方公務員数については、平成元年以降公共投資の増大、地域福祉・医療充実のため増加傾向を示していた。このため、市町村は「地方公共団体における定員適正化計画の策定について（平成6年10月7日自治事務次官通達）」の指針により積極的に行政改革を推進するよう要請された。これにより、多くの団体は定員管理計画が策定され、それに基づき計画的な取組が行われてきた。

しかし、長期にわたる景気低迷等により行財政環境は厳しい状況を迎えており、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等による定員管理の一層の適正化が求められていることから、「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための策定について」（平成9年11月14日付け自治事務次官通達）が示され、定員管理計画の着実な実行、積極的な見直しや数値目標の公表などが要請されている。

また、少子高齢化の進行や人口流出によって生産年齢人口の減少と高齢人口の更なる増加が予測されており、これに伴い自主財源の減少や、社会保障関係経費の増大など、本市の行財政運営はさらに厳しくなることが予想される

こうした状況にあっても、引き続き、持続可能で安定的な行財政基盤構築への取組を進めていくためには、これまでと同様に、内部管理経費の削減及び職員定数の適正な管理を行っていくことが不可欠となっている。

2 これまでの経過

本市では、平成17年10月の合併以降、新たに策定した遠野市定員管理計画（第1次、第2次）においては、新市まちづくり計画及び新市における経営改革大綱集中改革プランにより平成18年4月1日から平成28年4月1日までの10年間で92人の職員削減を行い、職員数を363人とする計画とし、また、第2次遠野市総合計画前期基本計画（平成28年度～平成32年度）においては、平成32年4月1日までの5年間で12人の職員削減を行い、職員数を351人とする計画とした。

まちづくり指標		単位	現状 (H26)	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	指標設定の考え方
135	市職員数	人	373	363	360	356	353	351	平成32年4月1日に351人とする。

※第2次遠野市総合計画前期基本計画

第3次遠野市定員管理計画（平成28年度～平成32年度）においても、平成28年4月1日現在 351人の職員数を平成33年4月1日で 343人（8人の職員削減）とする計画とした。

遠野市定員管理計画の確実な実行により、令和2年4月1日現在で、職員数は 339人（12人の職員削減）となり、遠野市定員管理計画等の目標を上回る職員数の削減となっている。

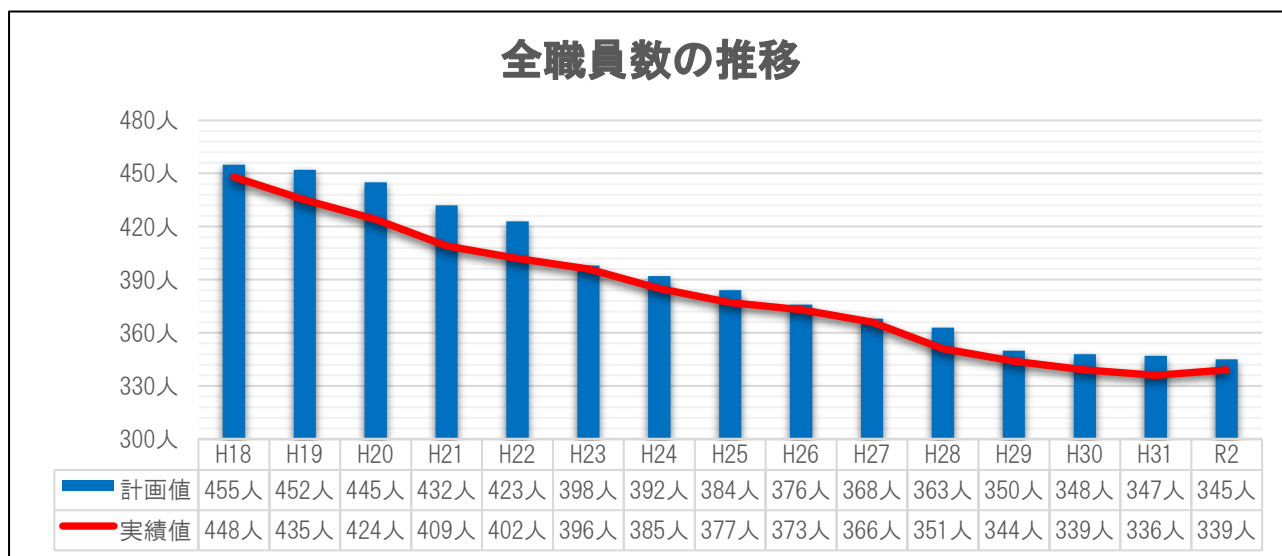
一方で、職員数の削減に伴い、職員一人一人の業務量は増加しており、市民ニーズも高度化・多様化・複雑化してきている中、職員に求められる能力や業務レベルは上がっている状況である。

また、一部の部署では、恒常的な時間外勤務やメンタル面で健康を害する職員が見られる中で、事務の遅延や事務のミス等も散見されることから、職員の定員管理には慎重さが求められる。

<参考>平成18年度から令和2年度までの実績

項目	H17.10	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
■一般職員数								
実績値	406人	395人	382人	371人	356人	349人	343人	332人
計画値	-	402人	399人	392人	379人	370人	345人	339人
差引(実績値-計画値)	-	-7人	-17人	-21人	-23人	-21人	-2人	-7人
■消防職員数								
実績値	53人	53人	53人	53人	53人	53人	53人	53人
計画値	-	53人	53人	53人	53人	53人	53人	53人
差引(実績値-計画値)	-	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
■総合計								
実績値	459人	448人	435人	424人	409人	402人	396人	385人
計画値	-	455人	452人	445人	432人	423人	398人	392人
差引(実績値-計画値)	-	-7人	-17人	-21人	-23人	-21人	-2人	-7人
○削減累計 (実績値-H18計画値)	-	-7人	-20人	-31人	-46人	-53人	-59人	-70人

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
■一般職員数								
実績値	324人	321人	315人	300人	292人	287人	286人	290人
計画値	331人	323人	315人	310人	298人	296人	294人	293人
差引(実績値-計画値)	-7人	-2人	0人	-10人	-6人	-9人	-8人	-3人
■消防職員数								
実績値	53人	52人	51人	51人	52人	52人	50人	49人
計画値	53人	53人	53人	53人	52人	52人	53人	52人
差引(実績値-計画値)	0人	-1人	-2人	-2人	0人	0人	-3人	-3人
■総合計								
実績値	377人	373人	366人	351人	344人	339人	336人	339人
計画値	384人	376人	368人	363人	350人	348人	347人	345人
差引(実績値-計画値)	-7人	-3人	-2人	-12人	-6人	-9人	-11人	-6人
○削減累計 (実績値-H18計画値)	-78人	-82人	-89人	-104人	-111人	-116人	-119人	-116人



3 定員管理の基本方針

(1) 定員管理の期間及び目標等

- ア 第2次遠野市総合計画後期本計画（令和3年度～令和7年度）と整合性を保つため、第4次の実行期間を、**令和3年4月1日から令和8年4月1日までの5年間**とする。
- イ 第2次遠野市総合計画前期基本計画や三次にわたる遠野市定員管理計画等に基づき定員の適正化に努め、一定の成果を得てきた。今後も、人口減少等の要因による自主財源の減少、安定した行財政基盤の構築、組織再編及び事務事業の見直し等を考慮し、新たな職員削減目標を定めることとし、**令和8年4月1日の職員数を329人（一般職員277人、消防職員52人）に削減**する。
- ウ 一般職員は、令和4年度に導入予定である定年延長制度を見据え、将来の職員の年齢階層の空白を回避して、より安定した組織体制を維持するため、定年退職者の2分の1を上限に採用することを基本にするとともに、退職職員がいない年度においても一定数の職員を採用する。
- エ 消防職員は、専門性の高い職種を維持するため、将来の消防職員の年齢階層の空白を回避して、より安定した組織体制を維持するため、令和8年4月1日で52人の体制となるよう継続した採用を基本とする。
- オ 専門的な知識・経験を活用し、住民サービスの維持・向上を図るため、再任用職員や任期付職員、会計年度任用職員の適正かつ効果的な任用を図る。
- カ 勸奨退職制度の普及を図り、退職者数の拡大に努めるとともに、早期退職募集制度の創設を検討し、組織の活性化を図る。

(2) 具体的な方法

- ア 包括アウトソーシング等の推進
行政のスリム化と効率化や住民サービスの向上、民間ノウハウの活用等の観点から、包括アウトソーシングや指定管理者制度に移行できる業務と、行政が直接担うべき業務を精査し、包括アウトソーシングや指定管理者制度の活用を推進する。
- イ 事務効率化の推進
業務プロセスの見直しや標準化、思い切った事務事業のスクラップを行うとともに、スマート自治体の実現に向け、AIやRPAなどのICTの積極的な活用に努め、効率的な事務の推進を図る。
- ウ 組織・機構の見直し
第2次遠野市総合計画後期基本計画の各種政策目標に基づき、総合的、効果的かつ効率的に事務事業を実施でき、行政需要に対応した組織・機構改革を進めるとともに、適切な人員配置を行う。
- エ 人材育成の推進
職員一人ひとりの能力と意欲の向上が重要になることから、階層別研修や専門研修のほか、対面研修に代わるオンライン研修を積極的に活用した研修環境の整備を推進するとともに、有能な人材の確保及び働きやすい職場環境の整備に努める。

(3) 職員数の削減目標

項 目	R3	R4	R5	R6	R7	R8
■ 一般職員数	284人	281人	283人	279人	280人	277人
[削減内訳]						
定年退職者数	5人	0人	6人	1人	7人	
次年度採用予定者数	2人	2人	2人	2人	4人	
差引	-3人	2人	-4人	1人	-3人	
■ 消防職員数	53人	52人	53人	54人	55人	52人
[削減内訳]						
定年退職者数	2人	0人	0人	0人	4人	
次年度採用予定者数	1人	1人	1人	1人	1人	
差引	-1人	1人	1人	1人	-3人	
■ 一般職・消防合計	337人	333人	336人	333人	335人	329人
[削減内訳]						
定年退職者数	7人	0人	6人	1人	11人	
次年度採用予定者数	3人	3人	3人	3人	5人	
差引	-4人	3人	-3人	2人	-6人	

※職員数は、各年度4月1日現在の職員数